

(公財) 政治経済研究所創立 70 周年・記念講演

日時：2016 年 11 月 23 日 場所：アルカディア市ヶ谷

グローバル資本主義とクリーピングソーシャリズム

— 21 世紀の資本主義と社会主義を展望する —

柴垣和夫

0. はじめに

I. 20 世紀の総括

1. 20 世紀はどういう時代であったか

1-1 社会主義の登場・拡大とその挫折

- ・二つの世界大戦とロシア革命（1917 年）中国革命（1949 年） ソ連型社会主義の崩壊（1990 年代）

1-2 資本主義世界の変容・その成功と破綻

- ・世界大恐慌（1930 年代） 第 2 次大戦後の繁栄（1950～60 年代） ドル危機・石油危機（1970 年代）

1-3 植民地体制の崩壊と新興諸国の登場

- ・アジア・アフリカの民族国家 南北問題（1960 年代） NIEs・産油国・BRICs の台頭（1970 年代以降） 中近東の不安定

2. ソ連型社会主義の特質とその難点

2-1 科学的社会主義

- ・マルクスによる「二つの偉大な発見」によって、社会主義は科学になった（エンゲルス）
- ・唯物史観：社会構成体の歴史の変遷・変革の必然性を、生産力と生産諸関係の矛盾から説く歴史観
- ・剰余価値の秘密の暴露：マルクス『資本論』第 1 巻

2-2 所有論視角からの社会主義論

- ・唯物史観による資本主義の基本的矛盾の把握：生産の社会的性格と領有の私的性格との間の矛盾
- ・社会主義は、社会化している生産力に照応するよう、生産手段の「所有の社会化」を実現するもの
- ・ソ連・東欧・中国の社会主義建設は、主として「所有論視角」からの社会主義論を軸に展開
- ・所有の社会化は資本主義を廃絶し、ある種の社会主義を実現するが、二つの困難に直面

2-3 ソ連型社会主義の難点（1）

- ・中央集権的計画経済の困難、特に生活水準の向上に伴い多様化する消費財において不可能
- ・分権化と市場経済の導入で対応したが不十分

2-4 ソ連型社会主義の難点 (2)

- ・スターリンの個人独裁を含む一党独裁のもとでの特権階級（ノーメンクラトゥーラ）の形成。その背景としての民主主義の未成熟
- ・唯物史観から「所有の社会化=社会主義」とした課題設定の飛躍

3. 社会主義の目標と課題についての新視角

3-1 労働力商品化の無理

- ・マルクス『資本論』における資本主義成立の根拠としての「労働力の商品化」の発見
- ・資本主義に不可欠の労働力商品を、資本は直接生産できないという「無理」（宇野弘蔵）
- ・「労働力の商品化の無理」を基礎とした資本主義の基本的矛盾：景気循環過程における労働力に対する資本の絶対的過剰生産=恐慌（資本の自己否定）
- ・労働力商品化の止揚こそ社会主義の課題。その具体的内容は何か？

3-2 労働力商品化の止揚としての社会主義

- ・労働力商品の商品特性：① 賃金の市場での他律的決定、② 失業と生存の危機に陥る可能性、③ 資本による消費過程=労働過程における主体性の欠如
- ・労働力商品化の止揚とは：① 賃金の自己決定、② 労働者の就業と生存の保障、③ 労働者による労働過程の自主管理
- ・上の三つの基準で旧ソ連を評価すると、せいぜい②が労働配分の不均衡を伴いながら存在していたに過ぎず、①と③は建前はともかく実質的には実現していなかった
- ・旧ソ連社会を資本主義とは言えないが、極めて歪んだ社会主義、政治的自由と基本的人権の欠如を加えると、人民抑圧的な国権的社会主義だった

3-3 所有論視角優位の背景

- ・マルクスの時代の革命論に依拠したこと
- ・19世紀、自由主義段階における旧社会の遺制の残存：資本家階級対労働者階級よりは、旧社会から生き延びた特権階級を含む資産家階級対無権利状態の無産者階級の対立が支配的
- ・後発国もイギリスの後を追う、とのマルクスの見通し：先進国から始まる世界革命論と強力革命論
- ・現実には帝国主義段階に移行し、社会主義運動はそれに対応が不十分（ドイツの修正主義論争、日本資本主義論争など）
- ・いわば「敵ミス」もあって成功した早生的社会主義革命としてのロシア革命

4. 現代資本主義の特質

4-1 社会主義の脅威と大恐慌による危機

- ・ロシア革命以後の時代認識：資本主義から社会主義への世界史的移行期として把握し、この時期の資本主義を「社会主義に対立する資本主義」（宇野弘蔵）として認識
- ・この認識はソ連崩壊後も維持できるか？ 「できる」というのが副題の含意
- ・社会主義の現実化と、1930年代の世界大恐慌がもたらした資本主義の変容

4-2 現代資本主義への移行

- ・資本主義の自己改造：資本主義の原理の部分的自己修正と社会主義的要素の部分的内部化
- ・① 経済面：金本位制の終局的停止と管理通貨制への移行、ケインズ政策の採用
- ・② 政治：男女平等普通選挙権と大衆民主主義
- ・③ 労働基本権・生存権の公認による福祉国家の形成
- ・古典的資本主義と現代資本主義（修正資本主義、国家独占資本主義、公私混合経済）

4-3 管理通貨制とケインズ主義

- ・出発点は大恐慌対策：日本の高橋財政が先行、米国のニューディール、ナチスドイツの労働振興政策
- ・恐慌で生じた過剰資本（過剰設備、遊休資金）と過剰労働力を、赤字公債で調達した利潤を要求しない財政資金で結合し、両者の解消を通じて恐慌からの脱出を図るケインズの財政政策 (fiscal policy)
- ・その前提としての金本位制（銀行券の金兌換）の停止：一定の条件の下で貨幣数量説的效果による人為的物価操作、ひいてはそれによる実質賃金操作が可能となる
- ・第2次大戦後ケインズ政策は財政政策に中央銀行による金利操作を加えたポリシーミックスにより、恐慌回避のための景気調整政策に進化し1950～60年代の戦後資本主義の繁栄を支えた
- ・管理通貨制は、1944年のブレトンウッズ協定により、各国通貨当局に限って金兌換を保障した米ドルを基軸とする国際的な管理通貨制となったが、1971年8月のニクソン声明による金・ドル交換停止、83年春の主要通貨の変動相場制移行へと展開し、現在に至っている
- ・管理通貨制による金の「廃貨」は、「資本主義の骨髄を抜き取る」類のもので、これは社会主義ではないが脱資本主義ではあり、社会主義が必要とする経済操作の一手段たりうる

4-4 男女平等普通選挙権と大衆民主主義

- ・資本主義と共に成立するのは制限選挙制による名望家政治であり、資本は邪魔にならない限り旧社会の権威主義的政治制度を利用する。19世紀英国での、男子普選を要求したチャーチスト運動は敗北
- ・男女平等普通選挙権による大衆民主主義は、帝国主義段階に本格化した社会主義運動が労働運動・婦人運動と共に新中間市民層を巻き込んで要求し、権力側も世界大戦に彼らを動員する必要から容認

4-5 労働基本権・生存権と福祉国家

- ・第1次大戦後のドイツ革命流産の後制定された、国民の労働権と生存権を認めたワイマール憲法（1919

年) が嚆矢

- ・生存権を保障する社会保障制度は、制度的には帝政ドイツの社会政策（社会保険）と英国の救貧政策を引き継いだものだが、後2者の権力による恩恵的性格に対して、社会保障は国民の権利性において質的に異なる

4-6 クリーピング・ソーシャリズム

- ・生存権の公認は社会主義的理念の資本主義社会への内部化
- ・生存権と労働基本権（団結権・団体交渉権・争議権）は、資本主義の基本的矛盾の基礎である「労働力の商品化」と鋭く対立する
- ・その意味で現代資本主義における社会主義の部分的内部化、クリーピング・ソーシャリズムの現れ
- ・すぐ後で述べる1980年代以降における福祉国家の後退にもかかわらず、その骨格は現在も維持

5. 福祉国家における労働力商品化の部分的止揚

5-1 団体交渉による賃金決定

- ・団結権・団体交渉権・争議権の三つが労働基本権の内容
- ・賃金その他の労働条件が資本家（経営者）と労働組合の間の団体交渉を通じて決定されることは、労働者による賃金の自己決定ではないが、市場による他律的決定の修正を意味する
- ・労働力の商品性の希薄化：労働力商品化の止揚への接近（第1の条件）
- ・完全雇用を目標とするケインズ政策との連動：マイルドインフレーション下の高度経済成長
- ・限界：1970年代以降「賃金と物価の悪循環」によるスタグフレーションへ

5-2 解雇条件の協約化と社会保障

- ・労働力商品化の止揚への接近の第2の条件としての「雇用の保障」
- ・労使による解雇条件の労働協約化によって、資本家の解雇権が一定の制約を受けること
- ・失業の恐怖からの一定の解放
- ・より重要なのは社会保険（失業保険・医療保険・年金保険）と公的扶助（生活扶助・医療扶助）による社会保障制度の確立（生存権とそれを保障する国家責任を認めたこと）
- ・社会保障支出の反景気循環効果で、ケインズの景気調整政策にも包含

5-3 欧米福祉国家の限界—スタグフレーションとアブセンティズム—

- ・ケインズ政策の限界：賃上げと物価上昇の悪循環が、マイルドインフレーションからハイパーインフレーションへの転化（スタグフレーションへ）
- ・1973年秋の石油危機によるスタグフレーション（インフレと経済停滞の同時発生）
- ・社会的危機としてのアブセンティズム（労働者の常習的欠勤）や山猫ストの頻発（英国病、米国病）

- ・欧米と日本との違い：日本では第1次石油危機では激しいスタグフレーションに陥ったが、労使協調で乗り切る
- ・その背後にある日本的経営の会社主義：労働過程（価値増殖過程）への労働者の「主体的」参加

5-4 日本的経営と会社主義

- ・日本的経営の特質：当初、終身雇用・年功序列賃金・企業別組合の「三種の神器」（アベグレン）
- ・ブルーからとホワイトカラーを「社員」身分で統一し、深くて広い内部労働市場（職務のフレキシビリティと on the job training および job rotation による従業員の多能工あるいはジェネラリストとしての育成、能力主義的選別による従業員からの管理職・経営者の選抜）と従業員の経営参加（QCサークルなどの小集団活動、稟議制などボトムアップの意志決定過程）を通じての「全員参加経営」、企業の「共同体的性格」の形成
- ・欧米諸国と異なり、労働者が「社員」として、経営者の意志を体して労働過程に主体的に取り組む、ある種の「自主管理」の存在：「労働過程の自主管理」の擬似的実現
- ・「賃金の自己決定」と「雇用の保障」についても、不況下の労組の「賃上げ自粛」、経営者の「解雇抑制」というビヘイビア
- ・旧ソ連、中国の研究者による日本的経営・労働規律の「社会主義」性への賛辞への回答：社会主義ではなく「会社主義」
- ・会社主義の限界：①その範囲は大企業正規従業員に限られ、労働者の3分の1をカバーするに過ぎないこと、②集団的自主管理の内容ないしその質は企業の利潤追求のための労働であること、③そこから無制限の長時間労働が生まれ、反面でその犠牲となる家庭生活と地域生活の崩壊
- ・日本的経営成立の根拠：①戦後改革（財閥解体）による法人資本主義の成立と経営者支配の徹底によって、株式の「所有」の力による支配が眠らされたこと、②長期雇用の下で、新入社員から経営トップまでが「従業員」として質的同一性・連続性を持つことで、経営者に労働者の性格が残り、労働者に経営者の性格が付与されたこと

5-5 一応の結論

- ・ソ連型社会主義が「所有の社会化」は実現したものの、「労働力商品化の止揚」にほとんど成功しなかったのに対して、現代資本主義が生み出した福祉国家と日本的経営の下では、社会主義の運動に直接・間接に影響されて、後者が部分的・擬似的ではあっても、具体的に実現されたこと

II. 21世紀資本主義の展開

1. 新自由主義と資本主義のグローバル化

1-1 移行のテコとしての新自由主義（サッチャリズムとレーガノミックス）

- ・サッチャリズム・レーガノミックスの登場（1980年代）：新自由主義（neo liberalism）による福祉国家バッシング：武器としての市場原理主義、「小さな政府」、規制緩和と民営化、福祉削減と自助努力推進、労働組合つぶし
- ・この過程での日米経済摩擦と日本政府・財界の新自由主義への迎合
- ・日本の先行的バブル（1980年代末）とその崩壊、1990年代の「失われた10年」

1-2 冷戦の終結と ICT 技術革新

- ・米ソ軍拡競争における米国の勝利、冷戦終結とソ連ゴルバチョフ改革の挫折：ソ連型社会主義の崩壊
- ・米国による単独覇権確立の下で軍事的インターネット技術の民間開放
- ・半導体を利用したデジタル技術の発展による情報通信技術革新：コンピュータの高性能化のモバイル化が、経済の金融化と産業構造の重厚長大型から軽薄短小型への転換を促す

1-3 グローバル資本主義

- ・国際経済関係・世界経済問題・経済のグローバル化の3者間の異同
- ・国際経済：古典的資本主義の時代の、国境を前提とした貿易・資本移動
- ・世界経済問題：両大戦間期に始まる国境を越えた経済問題で、両大戦間期に始まる世界農業問題、国際通貨問題、地球温暖化を含む環境問題など
- ・経済のグローバル化（中国語訳は「全球化」）：事実上国境の壁が形骸化する経済

2. 金融グローバリゼーションと産業グローバリゼーション

2-1 金融グローバリゼーション

- ・金融グローバリゼーションの先行：ヒト・モノ・カネの中で一物一価がもっとも成立しやすい特性
- ・製造業で日本やNIEsに敗れた米国の巻き返しの側面：米国の比較優位産業としての金融（銀行と証券）を武器に為替と資本取引の自由化をせまる
- ・初期IMFで認められていた各国の資本取引規制の撤廃、既存のユーロ市場に加えて先進各国でのオフショア市場の形成
- ・世界の金融システム：米国金融資本の主導の下で、モザイク的に存在する各国の金融市場を証券市場でつなぐという、米国に伝統的な金融システムをグローバルな規模で相似形的に拡大した姿に
- ・既述のICT技術の進歩：為替や証券などの売買は、世界の何処かで開かれている取引所で瞬時に大量取引が可能となり、こと先進諸国間の金融取引に関しては、ほぼ単一の世界市場が形成された

- ・グラス・スチーガル法廃止（銀行業務・証券業務の兼業復活）、金融の証券化（債権の証券化等による各種金融商品の開発）、ヘッジファンドなど新しい投資機関、金融証券の格付け機関、関連保険会社などの台頭

2-2 投機的取引の拡大と繰り返すバブル

- ・投機盛行によるカジノ資本主義化の背景：①為替レートの変動相場制による値幅の拡大、為替投機（取引量の8～9割）、②金利自由化に伴う多様な金融商品や先物・オプション・スワップなど金融派生商品（デリバティブ）の出現とその利用、③間接金融から直接金融への移行や債権の証券化による証券化商品の創出とその利用
- ・金融工学の技法の活用：何段階もの証券化商品、代表例としてのサブプライムローンの証券化商品（リスクの不透明化）
- ・バブルとその崩壊の繰り返し：1990 年の日本の資産バブル崩壊、21 世紀初めの米国 IT バブルとその崩壊、そして 2008 年サブプライムバブルとその崩壊、（その他為替投機バブルとその崩壊の頻発）

2-3 産業グローバル化

- ・出発点としての 1980 年代以降の米国製造業のリストラクチャリング：生産工程の一部（部品）ないし全部の海外移転
- ・これが文革後改革開放に転じた中国をはじめとする BRICs 並びに NIEs の外資導入工業化政策と結合。
- ・さらに 90 年代に入って米国西海岸で勃興した ICT 関連産業（パソコン・携帯電話・スマートフォンなど）などモジュラー型（部品組立型）産業企業の海外委託生産で本格化
- ・モジュラー型産業とインテグラル型（すりあわせ型）産業（自動車が典型）の異質性
- ・モジュラー型産業：①産業内国際分業を含んだ企業内国際分業の形で、企業が「レゴブロックのように」分割され、②開発・設計と流通・販売は自社で担うが、生産工程が必要とする高品質部品は、自社ないし自国や日本などの先進国企業から調達し、汎用品や簡単な組立工程は、低賃金の新興国企業にアウトソーシング（中にはアップルのようなファブレス企業も）
- ・モジュラー型産業の製品は、典型的な軽薄短小型：輸送は空輸、生産は台湾・中国等新興国での OEM（相手先ブランド製造業者）に委託

2-4 産業グローバル化の意義

- ・経済特区を作って先進国から輸入した部品を組み立て、それを再び先進国に輸出する輸出志向工業化は、NIEs に先行例がある
- ・それが米国その他の ICT 関連企業によって中国のような低賃金労働人口大国で実施されると、資本に対する労働力の供給制約を大幅に緩和する（資本主義の基本的矛盾の緩和効果）

- ・労働力の国際移動の困難を資本移動ないし投資先の多様化が代替することで、労働市場の間接的なグローバル化が実現：ここにグローバル資本主義の本質がある
- ・労働力の供給制約の緩和は、無限ではないが、中国に限界が生じると、さらに ASEAN からインドへと進むことが可能で、現実にもそのように進行中
- ・他方、ICT 関連企業は、自動車・電機等旧来のインテグラル産業企業と共に多国籍企業化

3. 資本主義の歴史的限界と社会主義の可能性

3-1 金融グローバリゼーションの破綻と経済政策の混迷

- ・リーマンショック（2008 年秋）によって、金融グローバリゼーションは破綻
- ・緊急対策としてのケインズ政策の復活：直接救済、赤字財政による景気対策、金融規制の復活への動きなども見られるが、新自由主義志向もなお強固（金融規制復活の難航）
- ・リーマンショック直後に私が考えた新自由主義とケインズ主義の交替の予見は当たらず
- ・経済政策の一貫性の困難：「何でもあり」（アベノミックスが典型）の事態は何を意味するか？

3-2 産業グローバリゼーションと格差社会化

- ・産業グローバリゼーションは新興国の所得水準の向上、先進国と新興国の経済格差を縮小
- ・反面、先進国・新興国共に国内格差は極端に拡大、古典的資本主義時代の状況への逆行
- ・1950 から 60 年代が現代資本主義の繁栄期だったとすれば、80 年代以降 21 世紀の今日までは反動期
- ・米国は後退しても多国籍企業の力は衰えないし、日本についても同様（日本経済は斜陽化したが、日本の多国籍企業は成長中）
- ・ドナルド・トランプの米大統領当選の意味するものは？

3-3 新しい社会主義の可能性

- ・現代資本主義の「反動期」といえども、現在なお維持されている「繁栄期」に構築された福祉国家の枠組み（大衆民主主義・労働基本権と生存権）の再強化
- ・それらが、脱資本主義や社会主義的理念の現代資本主義への部分的内部化、つまりクリーピング・ソーシャリズムの表現だとすれば、その拡張・徹底こそが社会主義への道
- ・日本に関して、日本的経営を反面教師としての、企業改革の課題：①株主本位企業化への抵抗、②長時間労働規制による家庭・地域社会・職場間のライフ・ワーク・バランスの構築、③非営利企業・組織（協同組合・NPO・NGO）の拡大、④いわゆる民主的経営の中堅・大企業への拡大など
- ・資本主義から社会主義への移行過程について、ソ連型社会主義が前提としていた「権力の移行が先で社会主義改造はその後」という理解から、資本主義社会の中で、既に芽生えている社会主義的要素を強化し拡張することを通じての社会主義への移行」という理解に転換する必要があるのではないか？